



2024年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月13日

上場会社名 CDS株式会社
コード番号 2169 URL <https://www.cds-japan.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝崎 雄太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括 (氏名) 中嶋 國雄

TEL 052-587-5437

定時株主総会開催予定日 2025年3月24日

配当支払開始予定日

2025年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	10,492	7.9	1,506	2.8	1,505	2.6	1,056	5.8
2023年12月期	9,722	0.7	1,465	5.5	1,467	6.4	998	0.7

(注) 包括利益 2024年12月期 1,070百万円 (4.5%) 2023年12月期 1,024百万円 (0.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	154.93		12.3	13.6	14.4
2023年12月期	146.44		12.5	14.3	15.1

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 百万円 2023年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	11,386	8,898	78.1	1,304.76
2023年12月期	10,767	8,291	77.0	1,215.83

(参考) 自己資本 2024年12月期 8,898百万円 2023年12月期 8,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	990	116	564	4,074
2023年12月期	716	68	7	3,762

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期		32.00		34.00	66.00	450	45.1	5.6
2024年12月期		34.00		44.00	78.00	531	50.3	6.2
2025年12月期(予想)		37.00		37.00	74.00		47.7	

(注) 2024年12月期 期末配当金の内訳 普通配当34円00銭 記念配当10円00銭

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,965	0.5	621	9.4	614	9.9	431	5.0	63.19
通期	10,788	2.8	1,538	2.1	1,527	1.4	1,058	0.1	155.14

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期	6,924,400 株	2023年12月期	6,924,400 株
-----------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2024年12月期	104,761 株	2023年12月期	104,446 株
-----------	-----------	-----------	-----------

期中平均株式数

2024年12月期	6,819,745 株	2023年12月期	6,820,027 株
-----------	-------------	-----------	-------------

(参考)個別業績の概要

2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,839	2.0	180	47.6	838	23.1	776	20.8
2023年12月期	2,898	6.1	344	11.5	1,091	7.7	981	8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	113.87	
2023年12月期	143.85	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	10,171	9,149	89.9	1,341.58
2023年12月期	9,895	8,824	89.2	1,293.95

(参考) 自己資本 2024年12月期 9,149百万円 2023年12月期 8,824百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(未適用の会計基準等)	12
(表示方法の変更)	13
(重要な会計上の見積り)	14
(会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表に関する注記)	14
(連結損益計算書に関する注記)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の伸長等により、緩やかな回復基調となりました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の悪化、原油をはじめとする資源価格や原材料の高騰、中国景気の停滞、円安の継続等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、技術情報ソリューション事業、FAロボットソリューション事業、デジタルソリューション事業の3つの事業を展開し、各事業のノウハウを組み合わせることで取引先企業における製品開発から試験・解析、製造、販売、サービス保守に至る全工程をサポートしております。また、長年の取引実績を持つ自動車業界をはじめFA機器、産業機器、医療機器、情報機器、教育関連等様々な業界に向けてのサービスを提供しております。

当連結会計年度の業績は、技術情報ソリューション事業が前期比で減収減益となったものの、FAロボットソリューション事業およびデジタルソリューション事業が増収増益となったことから、グループ全体では増収増益となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高値を更新いたしました。

具体的な業績は次のとおりであります。

売上高	10,492百万円	(前期比 7.9%増)
営業利益	1,506百万円	(同上 2.8%増)
経常利益	1,505百万円	(同上 2.6%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,056百万円	(同上 5.8%増)

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。(各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含みます。)

なお、当連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前期の比較および分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

(技術情報ソリューション事業)

取引先企業での新製品開発抑制、予算削減、スケジュール遅延等の影響を受けたこと、営業支援費等の販売管理費が増加したことから、売上高は3,532百万円(前期比1.0%減)、営業利益は1,019百万円(前期比11.2%減)の減収減益となりました。

(FAロボットソリューション事業)

前連結会計年度から民間の設備関係の受注は伸び悩みましたが、教育関連の受注が増加したことにより、売上高1,430百万円(前期比0.7%増)、営業利益288百万円(前期比1.0%増)の増収増益となりました。

(デジタルソリューション事業)

前連結会計年度から引続きシステム開発案件やITインフラ案件の売上が好調だったことに加え、PLMシステム構築およびモデルベース開発の領域で新規取引先企業を獲得できたこと等から、売上高5,587百万円(前期比16.5%増)、営業利益909百万円(前期比25.5%増)の増収増益となり、売上高・営業利益ともに過去最高値を更新いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は11,386百万円であり、前連結会計年度末より618百万円増加しております。内訳は、流動資産が659百万円増加の8,302百万円、固定資産が40百万円減少の3,083百万円であります。

流動資産の変動の主な要因は、現金及び預金が330百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が341百万円増加したこと等であります。また、固定資産の変動の主な要因は、投資その他の資産が25百万円(主に繰延税金資産)増加した一方で、有形固定資産が88百万円(主に減価償却費)減少したこと等であります。

負債は前連結会計年度末より12百万円増加し、2,488百万円となりました。内訳は流動負債が2,472百万円、固定負債が15百万円であり、流動負債は、前連結会計年度末より11百万円増加しております。流動負債の変動の主な要因は、未払法人税等が103百万円、製品保証引当金が26百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が108百万円減少したこと等であります。

当連結会計年度末の純資産は8,898百万円であり、前連結会計年度末より606百万円増加しております。その要因は、主に利益剰余金が592百万円増加したためであり、これは親会社株主に帰属する当期純利益1,056百万円の

計上と配当金支払463百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度より312百万円増加し、4,074百万円となりました。

営業活動により、990百万円（前期比274百万円増）の資金を獲得しました。これは、税金等調整前当期純利益の計上1,493百万円（前期比25百万円増）、減価償却費144百万円（前期比7百万円減）等の資金の増加があった一方で、売上債権の増加438百万円（前期比24百万円増）、法人税等の支払額357百万円（前期比284百万円減）等の資金の減少があったことが主な要因であります。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出28百万円（前期比6百万円減）、無形固定資産の取得による支出68百万円（前期比38百万円増）があったこと等により、116百万円の資金を支出（前期比47百万円増）しました。

財務活動におきましては、短期借入金の減少100百万円（前期は短期借入金の増加430百万円）、配当金の支払463百万円（前期比41百万円増）等があった結果、564百万円の資金を要しました（前期は資金の取得7百万円）。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2020年 12月	2021年 12月	2022年 12月	2023年 12月	2024年 12月
自己資本比率 (%)	79.1	75.3	79.1	77.0	78.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	107.5	117.4	127.2	107.1	108.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	1.3	0.2	1.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	348.9	243.5	694.4	265.5	315.5

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の伸長が続き、景気は緩やかに回復していくことが期待されております。一方で、国際情勢の不安定さに伴う資源・エネルギー価格の高騰や為替の変動による物価上昇など、先行きの不透明さは依然として残る見通しです。

当社グループを取り巻く環境としましては、DX（デジタル・トランスフォーメーション）への取り組み、電気自動車の推進をはじめとする脱炭素への取り組み、生成AIの普及などを背景に、当社グループへの中長期的な需要は拡大するものと考えております。

次期の連結業績の予想は次のとおりであります。

売上高	10,788百万円	(当期比 2.8%増)
営業利益	1,538百万円	(同上 2.1%増)
経常利益	1,527百万円	(同上 1.4%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,058百万円	(同上 0.1%増)

セグメントごとの業績予想は、次のとおりであります（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含みます。）。

(技術情報ソリューション事業)

売上高	3,665百万円	(当期比 3.8%増)
営業利益	1,055百万円	(同上 3.5%増)

(FAロボットソリューション事業)

売上高	1,600百万円	(当期比11.9%増)
営業利益	304百万円	(同上 5.3%増)

(デジタルソリューション事業)

売上高	5,590百万円	(当期比 0.0%増)
営業利益	915百万円	(同上 0.6%増)

なお、上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。最終の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。当社グループにおきましては、今後も四半期報告の開示だけにとどめず、新しい事業展開や環境の変化などにより、業績に大きな影響を及ぼす事象が発生した際には、即時に開示することに努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,846,196	4,176,349
受取手形、売掛金及び契約資産	※1,※2 2,857,919	※1 3,199,256
電子記録債権	※2 257,372	※2 355,686
商品及び製品	92,451	79,284
仕掛品	※3 231,955	※3 260,486
原材料及び貯蔵品	18,393	5,477
その他	343,993	228,234
貸倒引当金	△4,545	△2,020
流動資産合計	7,643,737	8,302,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,149,946	2,151,079
減価償却累計額	△692,554	△768,268
建物及び構築物 (純額)	1,457,392	1,382,811
機械装置及び運搬具	217,607	222,931
減価償却累計額	△156,568	△164,650
機械装置及び運搬具 (純額)	61,038	58,281
土地	945,794	945,130
その他	304,601	307,900
減価償却累計額	△243,454	△256,777
その他 (純額)	61,147	51,122
有形固定資産合計	2,525,372	2,437,346
無形固定資産		
のれん	42,220	25,332
その他	80,854	119,388
無形固定資産合計	123,075	144,720
投資その他の資産		
投資有価証券	115,928	133,255
繰延税金資産	97,847	115,473
その他	264,401	256,532
貸倒引当金	△2,850	△3,950
投資その他の資産合計	475,328	501,311
固定資産合計	3,123,775	3,083,378
資産合計	10,767,513	11,386,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,213	438,536
短期借入金	※4 700,000	※4 600,000
未払金	367,987	369,887
未払法人税等	202,856	306,579
未払消費税等	133,212	144,583
賞与引当金	184,022	201,063
受注損失引当金	※3 8,536	※3 13,074
製品保証引当金	2,034	28,052
その他	※5 315,639	※5 371,102
流動負債合計	2,461,503	2,472,880
固定負債		
退職給付に係る負債	9,545	10,705
資産除去債務	4,443	4,443
その他	114	76
固定負債合計	14,103	15,225
負債合計	2,475,607	2,488,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金	1,171,768	1,171,768
利益剰余金	6,162,775	6,755,616
自己株式	△26,107	△26,658
株主資本合計	8,248,764	8,841,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,426	47,545
為替換算調整勘定	7,714	9,429
その他の包括利益累計額合計	43,141	56,974
純資産合計	8,291,905	8,898,028
負債純資産合計	10,767,513	11,386,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	9,722,408	10,492,254
売上原価	※1 6,522,386	※1 7,170,586
売上総利益	3,200,021	3,321,667
販売費及び一般管理費	※2,※3 1,734,310	※2,※3 1,815,165
営業利益	1,465,710	1,506,502
営業外収益		
受取利息	33	420
受取配当金	3,657	4,665
助成金収入	3,386	1,570
確定拠出年金返還金	610	—
売電収入	2,031	2,529
その他	3,164	3,742
営業外収益合計	12,884	12,928
営業外費用		
支払利息	2,538	3,062
支払融資手数料	6,370	6,396
為替差損	8	2,098
減価償却費	1,648	1,699
その他	563	723
営業外費用合計	11,129	13,981
経常利益	1,467,465	1,505,449
特別利益		
固定資産売却益	※4 181	※4 226
特別利益合計	181	226
特別損失		
固定資産除却損	※5 467	※5 4,687
減損損失	—	※6 1,782
会員権評価損	—	5,100
貸倒引当金繰入額	—	1,100
特別損失合計	467	12,669
税金等調整前当期純利益	1,467,180	1,493,005
法人税、住民税及び事業税	466,324	459,251
法人税等調整額	2,104	△22,834
法人税等合計	468,429	436,417
当期純利益	998,751	1,056,588
親会社株主に帰属する当期純利益	998,751	1,056,588

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	998,751	1,056,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,536	12,118
為替換算調整勘定	3,761	1,714
その他の包括利益合計	※ 25,297	※ 13,832
包括利益	1,024,048	1,070,421
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,024,048	1,070,421
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,327	1,171,768	5,586,868	△25,930	7,673,033
当期変動額					
剰余金の配当			△422,843		△422,843
親会社株主に帰属する当期純利益			998,751		998,751
自己株式の取得				△176	△176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	575,907	△176	575,730
当期末残高	940,327	1,171,768	6,162,775	△26,107	8,248,764

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,890	3,953	17,843	7,690,877
当期変動額				
剰余金の配当				△422,843
親会社株主に帰属する当期純利益				998,751
自己株式の取得				△176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,536	3,761	25,297	25,297
当期変動額合計	21,536	3,761	25,297	601,028
当期末残高	35,426	7,714	43,141	8,291,905

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	940,327	1,171,768	6,162,775	△26,107	8,248,764
当期変動額					
剰余金の配当			△463,748		△463,748
親会社株主に帰属する当期純利益			1,056,588		1,056,588
自己株式の取得				△550	△550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	592,840	△550	592,289
当期末残高	940,327	1,171,768	6,755,616	△26,658	8,841,053

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	35,426	7,714	43,141	8,291,905
当期変動額				
剰余金の配当				△463,748
親会社株主に帰属する当期純利益				1,056,588
自己株式の取得				△550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,118	1,714	13,832	13,832
当期変動額合計	12,118	1,714	13,832	606,122
当期末残高	47,545	9,429	56,974	8,898,028

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,467,180	1,493,005
減価償却費	151,618	144,564
減損損失	—	1,782
会員権評価損	—	5,100
長期前払費用償却額	45	32
のれん償却額	16,888	16,888
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,235	17,040
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,443	910
受取利息及び受取配当金	△3,691	△5,086
支払利息	2,538	3,062
固定資産除却損	467	4,687
助成金収入	△3,386	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△414,444	△438,918
棚卸資産の増減額 (△は増加)	39,060	△2,184
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,491	△30,725
仕入債務の増減額 (△は減少)	178,908	△109,282
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	34,318	78,937
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△199,907	87,597
その他	4,510	4,117
小計	1,278,294	1,271,531
利息及び配当金の受取額	3,691	5,086
利息の支払額	△2,697	△3,140
法人税等の支払額	△642,755	△357,869
法人税等の還付額	76,208	75,088
助成金の受取額	3,386	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	716,129	990,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△204,000	△192,000
定期預金の払戻による収入	204,000	174,000
有形固定資産の取得による支出	△35,075	△28,603
有形固定資産の売却による収入	181	226
無形固定資産の取得による支出	△29,694	△68,308
長期前払費用の取得による支出	△3,584	△1,752
敷金の差入による支出	△943	△564
敷金の返還による収入	159	691
その他	52	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,903	△116,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	430,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△176	△550
配当金の支払額	△422,327	△463,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,495	△564,320
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,304	1,962
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	659,025	312,152
現金及び現金同等物の期首残高	3,103,171	3,762,196
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,762,196	※ 4,074,349

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社名

株式会社MCO R

株式会社パイナス

SAS SB Traduction

株式会社東輪堂

株式会社PMC

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(市場価格のない株式等以外のもの)

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ 棚卸資産

①商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

②仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年~60年

機械装置及び運搬具 4年~17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品保証による損失に備えるため、過去の実績率に基づいて計上しているほか、発生額を個別に見積ることができる費用については当該見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る会計処理

連結子会社のうち2社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通りであります。

請負契約

当社及び連結子会社では、請負契約を顧客と締結しております。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度については、期末日時点の発生原価を完了までの見積原価と比較することによって測定しております。ただし、納期がごく短く、かつ金額が重要でない場合は、支配が顧客に移転した時点で、当該収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんが発生した都度かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会）

1. 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等（以下「企業会計基準第28号等」）が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分（その他の包括利益に対する課税）
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等（子会社株式又は関連会社株式）の売却に係る税効果

2. 適用予定日

2025年12月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

・「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日 企業会計基準委員会)

1. 概要

2021年10月に経済協力開発機構(OECD)/主要20か国・地域(G20)の「BEPS包摂的枠組み(Inclusive Framework on Base Erosion and Profit Shifting)」において、当該枠組みの各参加国によりグローバル・ミニマム課税について合意が行われています。

これを受けて、我が国においても国際的に合意されたグローバル・ミニマム課税のルールのうち所得合算ルール(Income Inclusion Rule(IIR))に係る取扱いが2023年3月28日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」(令和5年法律第3号)において定められ、2024年4月1日以後開始する対象会計年度から適用することとされています。

グローバル・ミニマム課税は、一定の要件を満たす多国籍企業グループ等の国別の利益に対して最低15%の法人税を負担させることを目的とし、当該課税の源泉となる純所得(利益)が生じる企業と納税義務が生じる企業が相違する新たな税制とされています。

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」は、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税及び地方法人税の会計処理及び開示の取扱いを示すものであります。

2. 適用予定日

2025年12月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)

・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

1. 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2. 適用予定日

2028年12月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額につきましては、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

(請負契約に係る収益認識)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
進捗度に応じた請負契約の売上高	1,367,154千円	1,791,895千円

上記の金額は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する請負契約のうち、当連結会計年度末時点で進行中の請負契約を対象として記載しており、引渡し完了した案件は含めておりません。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一定の期間にわたり充足される履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、原価比例法を適用しています。

当該進捗率は、連結会計年度末において成果物の出来高に対応して発生した実際原価の原価総額の見積り額に対する割合により算出しております。そのため、原価総額を受注時に合理的に見積り、業務着手後における見積りの前提条件の変更に応じて原価総額の見直しを適時かつ適切に行う必要があります。

原価総額の見積りには、成果物の内容及び作業工数に関する仮定が含まれ、請負業務においては、請負契約の着手後に判明する事実及び業務の状況の変化によって作業内容及び工数を変更する可能性があります。特に過去の事例がない制作物や請負金額が多額になる請負業務に関する作業内容及び工数の見積りには不確実性があり、想定していなかった原価の発生等により当該見積りの見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度の財政状況、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1. 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	53,426千円	69,185千円
売掛金	1,597,815	1,771,220
契約資産	1,206,677	1,358,849

※2. 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期電子記録債権が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	1,727千円	－千円
電子記録債権	19,679	7,898

※3. 仕掛品及び受注損失引当金

損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
仕掛品	6,712千円	4,119千円

※4. 当社及び連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,050,000千円	5,050,000千円
借入実行残高	700,000	600,000
差引額	4,350,000	4,450,000

※5. 「その他」のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
契約負債	111,883千円	158,286千円

(連結損益計算書に関する注記)

※1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	5,205千円	4,538千円

※2. 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
役員報酬	349,700千円	357,883千円
給与手当	237,059	238,800
賞与引当金繰入額	12,588	15,086
退職給付費用	8,668	7,482
のれん償却額	16,888	16,888
営業支援費	347,433	371,582

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	14,042千円	2,646千円

※4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
車両及び運搬具	181千円	106千円
機械及び装置	—	119
計	181	226

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
建物及び構築物	206千円	1千円
機械及び装置	—	1,399

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
工具、器具及び備品	144	405
車両及び運搬具	—	0
ソフトウェア	—	2,880
その他無形固定資産	115	—
計	467	4,687

※6. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しました。当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位または連結子会社単位のいずれか小さい方でグルーピングを行っております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
山梨県南都留郡山中湖村	厚生施設	建物・土地	1,782

上記の資産については、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、同資産の回収可能価額は使用価値を零として算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	30,504千円	17,327千円
税効果調整前	30,504	17,327
税効果額	△8,968	△5,208
その他有価証券評価差額金	21,536	12,118
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,761千円	1,714千円
為替換算調整勘定	3,761	1,714
その他の包括利益合計	25,297	13,892

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,924,400	—	—	6,924,400
合計	6,924,400	—	—	6,924,400
自己株式				
普通株式	104,344	102	—	104,446
合計	104,344	102	—	104,446

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加102株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	204,601	30	2022年12月31日	2023年3月27日
2023年8月10日 取締役会	普通株式	218,241	32	2023年6月30日	2023年9月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月25日 定時株主総会	普通株式	231,878	利益剰余金	34	2023年 12月31日	2024年 3月26日

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,924,400	—	—	6,924,400
合計	6,924,400	—	—	6,924,400
自己株式				
普通株式	104,446	315	—	104,761
合計	104,446	315	—	104,761

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加315株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月25日 定時株主総会	普通株式	231,878	34	2023年12月31日	2024年3月26日
2024年8月9日 取締役会	普通株式	231,869	34	2024年6月30日	2024年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月24日 定時株主総会	普通株式	300,064	利益剰余金	44	2024年 12月31日	2025年 3月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	3,846,196千円	4,176,349千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△84,000	△102,000
現金及び現金同等物	3,762,196	4,074,349

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として事業の業態を基礎としたセグメントから構成されており、「技術情報ソリューション事業」、「FAロボットソリューション事業」及び「デジタルソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な製品及びサービスは次のとおりであります。

技術情報ソリューション事業	: 3D-CADによる製品・設備等の設計支援ならびに技術情報をベースとしたコンサルティング、各種マニュアル・デジタルコンテンツ類の制作等
FAロボットソリューション事業	: ロボット・FAシステムの製造、制御ソフトウェアの開発、FA関連教育システムの製造・販売、教育支援サービス等
デジタルソリューション事業	: ITインフラ企画・設計・構築・運用、システムインテグレーション、ハードウェア保守、組込みソフトの開発等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸 表計上額
	技術情報ソ リューション事 業	F A ロボッ トソリュー ション事業	デジタルソ リューショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,564,767	1,416,777	4,740,863	9,722,408	—	9,722,408
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,486	4,136	53,960	59,583	(59,583)	—
計	3,566,253	1,420,913	4,794,824	9,781,991	(59,583)	9,722,408
セグメント利益	1,148,441	285,870	724,502	2,158,814	(693,103)	1,465,710
セグメント資産	2,043,039	2,938,420	2,794,098	7,775,558	2,991,954	10,767,513
その他の項目						
減価償却費	17,023	67,839	53,168	138,031	13,586	151,618
のれんの償却額	16,888	—	—	16,888	—	16,888
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	24,496	10,320	11,606	46,422	15,576	61,999

- (注) 1. セグメント利益調整額△693,103千円には、セグメント間取引消去9,846千円、各報告セグメントに配分して
いない全社費用△702,950千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費
であります。
2. セグメント資産の調整額2,991,954千円には、債権の相殺消去等△398,801千円と各報告セグメントに配分し
ていない全社資産の金額3,390,755千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金
(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費の調整額13,586千円には、相殺消去△1,857千円と各報告セグメントに配分していない全社資産
の減価償却費15,443千円が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,576千円は、管理システム増強等によるものでありま
す。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	技術情報ソリューション事業	F Aロボットソリューション事業	デジタルソリューション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,517,563	1,429,978	5,544,712	10,492,254	—	10,492,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,746	274	42,506	57,527	(57,527)	—
計	3,532,310	1,430,253	5,587,218	10,549,782	(57,527)	10,492,254
セグメント利益	1,019,412	288,732	909,131	2,217,276	(710,773)	1,506,502
セグメント資産	2,228,783	2,939,620	3,062,550	8,230,953	3,155,180	11,386,134
その他の項目						
減価償却費	19,795	66,347	42,925	129,069	15,495	144,564
のれんの償却額	16,888	—	—	16,888	—	16,888
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,163	13,721	23,060	46,944	54,855	101,799

- (注) 1. セグメント利益調整額△710,773千円には、セグメント間取引消去9,615千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△720,388千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額3,155,180千円には、債権の相殺消去等△403,385千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の金額3,558,566千円が含まれており、その主な内容は、提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
3. 減価償却費の調整額15,495千円には、相殺消去△2,233千円と各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費17,728千円が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額54,855千円は、管理システム増強等によるものであります。
5. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

従来、セグメント情報における報告セグメントについては、「ドキュメンテーション事業」「エンジニアリング事業」「技術システム事業」の3区分としておりましたが、当連結会計期間より「技術情報ソリューション事業」「F Aロボットソリューション事業」「デジタルソリューション事業」の3区分に変更しております。

また、従来の「エンジニアリング事業」に含まれていたCDS株式会社のエンジニアリング事業は、変更後の区分では「技術情報ソリューション事業」へ移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	3,209,838	技術情報ソリューション事業及びデジタルソリューション事業

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱自動車工業株式会社	3,874,829	技術情報ソリューション事業及びデジタルソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	技術情報ソリューション事業	FAロボットソリューション事業	デジタルソリューション事業				
当期末残高	42,220	—	—	42,220	—	42,220	

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				計	全社・消去	合計
	技術情報ソリューション事業	FAロボットソリューション事業	デジタルソリューション事業				
当期末残高	25,332	—	—	25,332	—	25,332	

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,215円83銭	1株当たり純資産額	1,304円76銭
1株当たり当期純利益	146円44銭	1株当たり当期純利益	154円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年12月31日)	当連結会計年度末 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,291,905	8,898,028
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,291,905	8,898,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	6,819,954	6,819,639

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	998,751	1,056,588
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	998,751	1,056,588
期中平均株式数(株)	6,820,027	6,819,745

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,911,486	3,165,174
受取手形	50,709	69,021
電子記録債権	243,102	314,528
売掛金	441,409	384,977
契約資産	43,195	91,784
仕掛品	85,859	119,846
原材料及び貯蔵品	1,178	1,735
前払費用	51,097	58,352
その他	88,634	13,214
流動資産合計	3,916,673	4,218,636
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,355,353	1,295,755
構築物	70,572	60,569
機械及び装置	17,763	16,513
車両運搬具	7,845	7,499
工具、器具及び備品	25,367	21,682
土地	945,130	945,130
有形固定資産合計	2,422,033	2,347,151
無形固定資産		
ソフトウェア	22,410	60,379
借地権	800	800
その他	5,223	5,092
無形固定資産合計	28,433	66,272
投資その他の資産		
投資有価証券	115,928	133,255
関係会社株式	3,251,875	3,251,875
出資金	100	100
繰延税金資産	12,940	7,162
その他	150,746	150,226
貸倒引当金	△2,850	△2,850
投資その他の資産合計	3,528,741	3,539,770
固定資産合計	5,979,207	5,953,194
資産合計	9,895,880	10,171,830

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,433	10,512
短期借入金	270,000	270,000
未払金	213,497	198,071
未払費用	7,878	8,546
未払法人税等	47,061	61,910
未払消費税等	55,927	16,585
契約負債	11,128	11,731
預り金	62,064	57,041
賞与引当金	31,634	35,833
受注損失引当金	—	303
その他	2,552	2,202
流動負債合計	721,178	672,737
固定負債		
関係会社長期借入金	350,000	350,000
固定負債合計	350,000	350,000
負債合計	1,071,178	1,022,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,327	940,327
資本剰余金		
資本準備金	895,327	895,327
その他資本剰余金	276,441	276,441
資本剰余金合計	1,171,768	1,171,768
利益剰余金		
利益準備金	11,250	11,250
その他利益剰余金		
別途積立金	700,000	700,000
繰越利益剰余金	5,992,037	6,304,860
利益剰余金合計	6,703,287	7,016,110
自己株式	△26,107	△26,658
株主資本合計	8,789,275	9,101,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,426	47,545
評価・換算差額等合計	35,426	47,545
純資産合計	8,824,702	9,149,093
負債純資産合計	9,895,880	10,171,830

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,898,477	2,839,528
売上原価	1,734,927	1,793,400
売上総利益	1,163,550	1,046,128
販売費及び一般管理費	819,098	865,661
営業利益	344,451	180,466
営業外収益		
受取利息	35	310
受取配当金	743,658	654,666
受取賃貸料	91,309	91,309
助成金収入	1,743	1,508
その他	10,579	9,839
営業外収益合計	847,325	757,633
営業外費用		
支払利息	3,310	3,851
貸与資産減価償却費	72,289	69,024
貸与資産費用	18,514	18,461
その他	6,494	7,986
営業外費用合計	100,609	99,323
経常利益	1,091,167	838,777
特別利益		
固定資産売却益	879	—
特別利益合計	879	—
特別損失		
固定資産除却損	178	4,686
特別損失合計	178	4,686
税引前当期純利益	1,091,868	834,091
法人税、住民税及び事業税	114,456	56,950
法人税等調整額	△3,697	569
法人税等合計	110,759	57,520
当期純利益	981,109	776,571

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	5,433,771	6,145,021
当期変動額								
剰余金の配当							△422,843	△422,843
当期純利益							981,109	981,109
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	558,266	558,266
当期末残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	5,992,037	6,703,287

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△25,930	8,231,186	13,890	13,890	8,245,077
当期変動額					
剰余金の配当		△422,843			△422,843
当期純利益		981,109			981,109
自己株式の取得	△176	△176			△176
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,536	21,536	21,536
当期変動額合計	△176	558,089	21,536	21,536	579,625
当期末残高	△26,107	8,789,275	35,426	35,426	8,824,702

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	5,992,037	6,703,287
当期変動額								
剰余金の配当							△463,748	△463,748
当期純利益							776,571	776,571
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	312,822	312,822
当期末残高	940,327	895,327	276,441	1,171,768	11,250	700,000	6,304,860	7,016,110

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△26,107	8,789,275	35,426	35,426	8,824,702
当期変動額					
剰余金の配当		△463,748			△463,748
当期純利益		776,571			776,571
自己株式の取得	△550	△550			△550
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			12,118	12,118	12,118
当期変動額合計	△550	312,272	12,118	12,118	324,390
当期末残高	△26,658	9,101,547	47,545	47,545	9,149,093